

人口減少と一人当たり消費額について

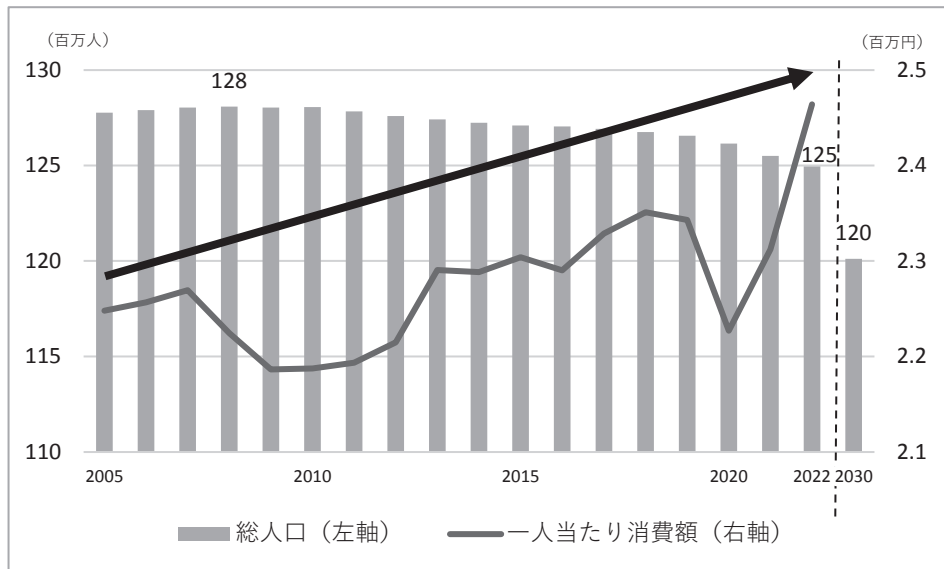
日本の人口減少は2008年をピークに緩やかに減少してきた。2019年までは毎年10万人から20万人程度の減少であったが、2020年に約40万人、2021年は約64万人の減少となった。2022年は55万人、2023年以降の予測値では2025年までは毎年50万人台の減少、2026年からは毎年60万人台程度の減少となる。

図表は年度毎の日本の人口推移（10月1日現在）と、家計最終消費支出額（名目）を人口で割った金額の推移を表したものである。これをみると、リーマンショック・東日本大震災・コロナ禍の影響で一時的に減少する時期はあったが、緩やかに右肩上がりでも推移している。

例えば、2022年の家計消費の伸び率は6.1%、一人当たりの消費額の伸び率は6.57%、そして人口減少率は▲0.44%である。つまり家計消費は人口減少を一人当たりの消費額の増加で補っている。配偶者に先立たれた単身の高齢者や結婚をしない独身者の増加、子どもを持たない夫婦や一人親世帯の増加などの社会構造変化により、一世帯あたりの人員が減少している。その影響で規模の経済が働かなくなり、一人当たりの消費額が増加しているのであり、消費そのものは強くない。

2021年から2022年の人口減は約55万人。2021年の一人当たり消費額が約230万円なので、消費の減少額はおよそ1兆2,832万円。2022年度のGDP（566兆円）の0.23%が単純に人口減少の影響を受けた計算になる。このような環境において、家計消費を維持することはできるのだろうか。

（図表）人口減少と一人当たりの家計消費推移



（出所）内閣府 国民経済計算 名目年度実績 家計最終消費支出（2022年度）、統計局 人口推計（2022年度）を参考に筆者作成、2030年人口は出生中位死亡中位の推計値¹。

消費の動きは、以下の式で表すことができる。

$$(\text{消費額} C) = \text{①} (\text{平均消費性向} C/Y) \times \text{②} (\text{一人当たり所得} Y/P) \times \text{③} (\text{人口} P)$$

高齢化による年金生活世帯の増加は、②の低下につながる。しかし、計算上の①は（分母の減少により）上昇するが、所得減少はCを押し上げることはないため、①の上昇には限界がある。現在、官民一体となって賃上げに動いている。賃上げによって一人当たりの所得を増加させ、所得が増加することで消費行動を活発化させる、つまり①と②を上昇させることで、消費を刺激し景気を好転させようとしているのである。

今後加速度的に人口減少が進むことが予想されており、③への少子化対策は即効性が無いことを考えれば、②の所得の増加に伴う消費拡大と同時に、①の消費性向の上昇につながるような現役世代の賃金上昇の継続が必要で、企業には一層の生産性向上が必要とされている。

（商工総合研究所主任研究員 中谷京子）

¹ 日本の将来推計人口（令和5年推計）仮定値表 —令和3（2021）～52（2070）年— P174 国立社会保障・人口問題研究所HP https://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2023/pp2023_Report3.pdf